

「郊外住宅地の再生型まちづくり」の取組に着手します ～環境未来都市 超高齢化社会に対応する取組スタート！～ 横浜市と東急電鉄が「次世代郊外まちづくり」の推進に関する協定を締結

■ 趣 旨

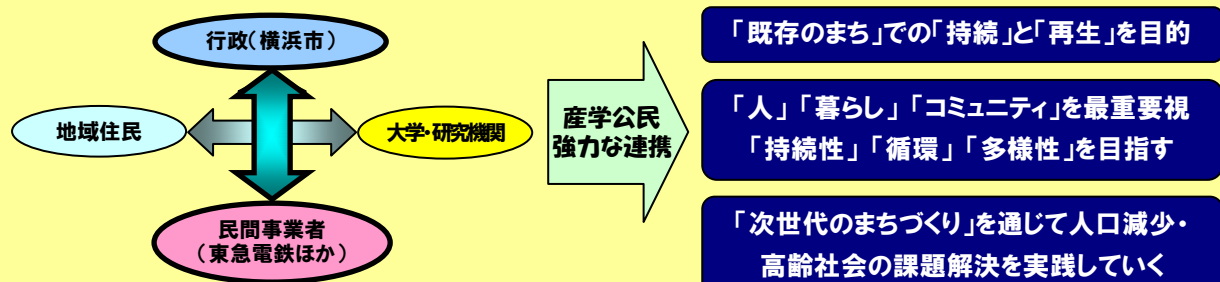
横浜市と東京急行電鉄株式会社（以下「東急電鉄」という。）は、共同で次世代に引き継ぐ「郊外住宅地の再生型まちづくり」の取組に着手することで合意し、「次世代郊外まちづくり」の推進に関する協定を締結します。

東急田園都市線沿線の郊外住宅地は、昭和 30 年代から大規模な開発により住宅地が形成されてきましたが、時間の経過とともに居住者の高齢化、住宅の老朽化、地域活力の低下などが顕在化し、今後さらに進展することが懸念されています。

昨年の 6 月から両者で研究会を立ち上げ、郊外住宅地の課題解決に向けた検討を進めてきましたが、「既存のまち」の暮らしやコミュニティを重視した「次世代郊外まちづくり」を既存の枠組を超えて「官民共同」で推進し、「横浜モデル」といえる最先端の「郊外住宅地の再生型まちづくり」に着手することで合意し、協定を締結することとなりました。

既存の住宅地を「まち」単位で再生する試みは画期的な取組であり、この取組を「環境未来都市*」の主要なプロジェクトとして位置付けるとともに、東京大学高齢社会総合研究機構をはじめとする大学、研究機関の支援を受けながら進めていきます。

協定が目指す「次世代郊外まちづくり」＝「横浜モデル」



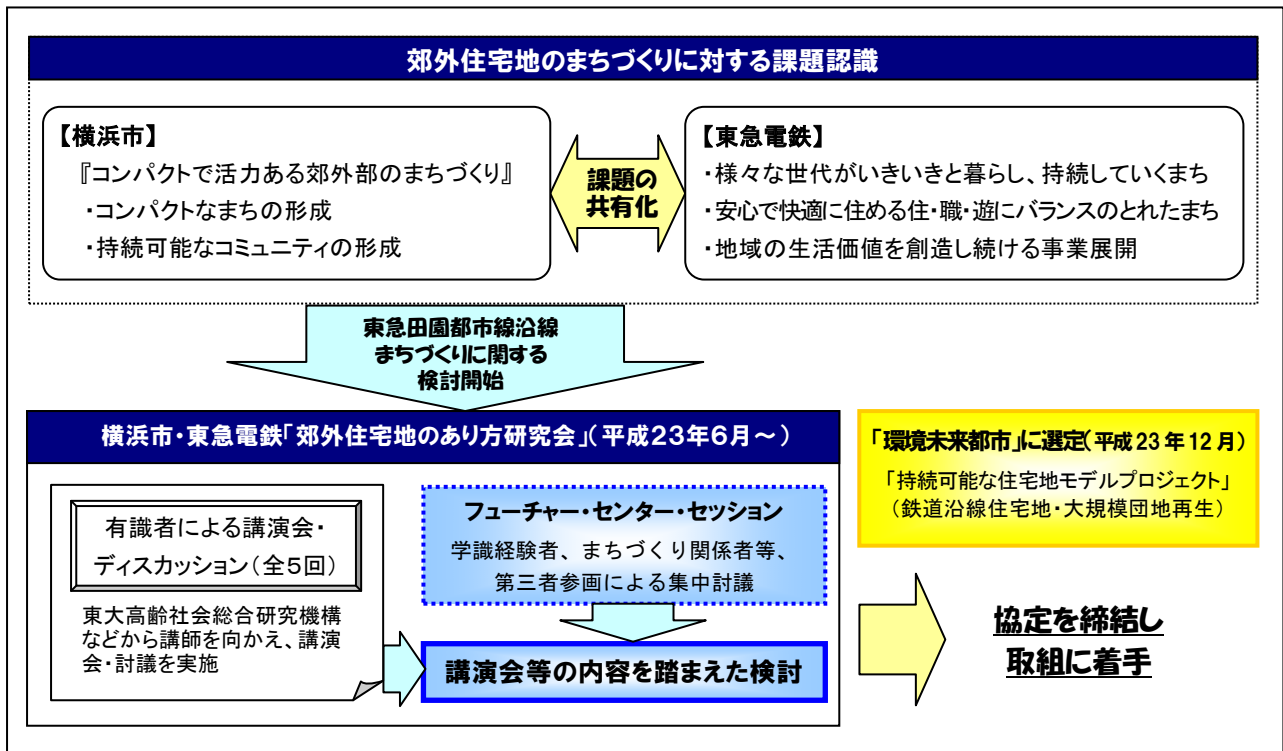
*「環境未来都市」構想は、国の「新成長戦略」（平成 22 年 6 月策定）に位置づけられた、21 の国家戦略プロジェクトの一つで、環境問題だけに限らず、超高齢化社会に対応し、かつ、都市の創造性を発揮して活力を生み出す、バランスの取れた豊かな都市を作り出すことをめざしています。

横浜市は、平成 23 年 12 月、国から「環境未来都市」に選定されました。

■ 協定内容

(1) 「目的」	郊外住宅地における様々な課題の顕在化への危機感を共有し、次世代へ引き継ぐまちづくりを共同で推進
(2) 「基本理念」	人、暮らし、コミュニティを最重要視した「既存のまち」の持続と再生、官・民の連携、協働による実践
(3) 「市民との協働」	対象となる地域の皆様や地域団体との連携、協働により、まちづくりを推進
(4) 「取組事項」	<ul style="list-style-type: none"> ①地域の交通、医療、介護、子育て支援をはじめとする暮らしやコミュニティを支えるインフラ・ネットワークづくりに関する事項 ②老朽化団地・戸建て住宅地の再生等に関する事項 ③環境重視のまちづくりの推進に関する事項 ④防犯・防災対策の推進に関する事項 など
(5) 「対象エリア」	東急田園都市線沿線の郊外住宅地を対象とし、地域の皆様をはじめ関係する諸団体と協議のうえ、モデル地区を選定
(6) 「協定有効期間」	5年間（平成24年4月18日から29年3月末日まで）

■ 協定締結の経緯



お問い合わせ先

建築局企画部企画課長 黒田 浩

Tel 045-671-3627

東京急行電鉄株式会社 社長室広報部 矢澤・柳澤・田中・長谷

Tel 03-3477-6086

■「次世代郊外まちづくり」の取組イメージ

「コミュニティ・リビング」を中心とした「歩いて暮らせる生活圏」と、公共交通ネットワークの再構築

